

1. 用意するもの

<固定資産台帳>

【固定資産台帳】

名称	建物		
管理コード	1	耐用年数	15年
勘定科目	建物	償却率	0.066
取得年月日	2002年2月1日	残存価額	500,000円
数量	1	残存限度額	250,000円
償却方法	定額法		
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2002年2月1日	新品取得	5,000,000	0	5,000,000
2002年3月31日	減価償却費		49,500	4,950,500
	累計	5,000,000	49,500	4,950,500
	減価償却額累計		49,500	

名称	ソフトウェア		
管理コード	2	耐用年数	5年
勘定科目	ソフトウェア	償却率	0.200
取得年月日	2001年4月1日	残存価額	0円
数量	1	残存限度額	0円
償却方法	定額法		
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2001年4月1日	新品取得	300,000	0	300,000
2002年3月31日	減価償却費		60,000	240,000
	累計	300,000	60,000	240,000
	減価償却額累計		60,000	

名称	電気設備		
管理コード	3	耐用年数	15年
勘定科目	附属設備	償却率	0.142
取得年月日	2002年2月1日	残存価額	200,000円
数量	1	残存限度額	100,000円
償却方法	定率法		
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2002年2月1日	新品取得	2,000,000	0	2,000,000
2002年3月31日	減価償却費		47,333	1,952,667
	累計	2,000,000	47,333	1,952,667
	減価償却額累計		47,333	

【固定資産台帳】

名称	応接セット		
管理コード	4	耐用年数	8年
勘定科目	工具器具備品	償却率	0.250
取得年月日	2000年4月1日	残存価額	100,000円
数量	1	残存限度額	50,000円
償却方法	定率法		
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2000年4月1日	新品取得	1,000,000	0	1,000,000
2001年4月1日	導入年期首償却累計		250,000	750,000
2002年3月31日	減価償却費		187,500	562,500
	累計	1,000,000	437,500	562,500
	減価償却額累計		437,500	

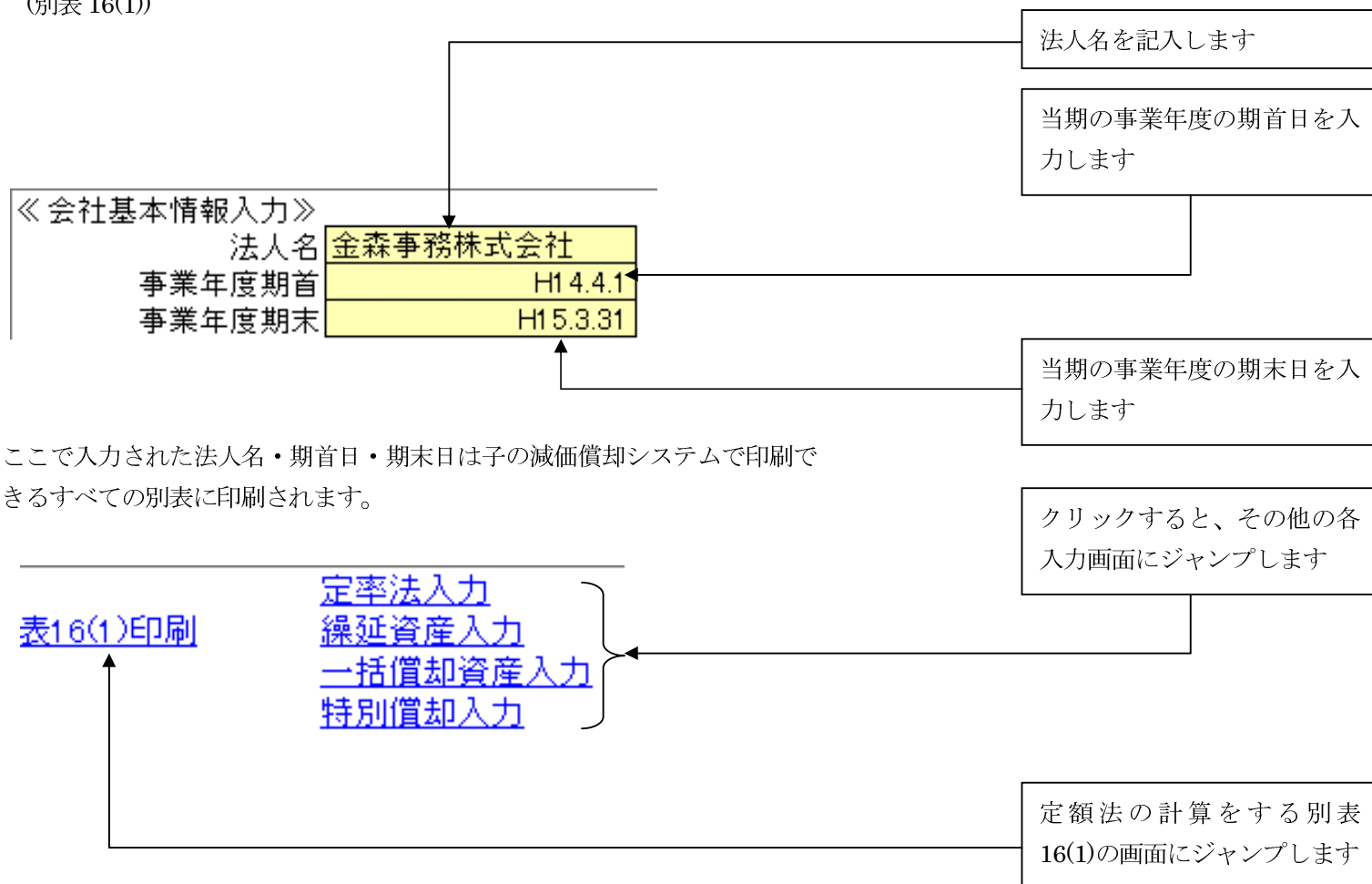
名称	電子計算機		
管理コード	5	耐用年数	5年
勘定科目	工具器具備品	償却率	0.369
取得年月日	2002年3月25日	残存価額	100,000円
数量	1	残存限度額	50,000円
償却方法	定率法		
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2002年3月25日	新品取得	1,000,000	0	1,000,000
2002年3月31日	減価償却費		330,750	669,250
	累計	1,000,000	330,750	669,250
	減価償却額累計		330,750	

名称	貨物車		
管理コード	6	耐用年数	5年
勘定科目	車両運搬具	償却率	0.369
取得年月日	2000年4月30日	残存価額	200,000円
数量	1	残存限度額	100,000円
償却方法	定率法		
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2000年4月30日	新品取得	2,000,000	0	2,000,000
2001年4月1日	導入年期首償却累計		738,000	1,262,000
2002年3月31日	減価償却費		465,678	796,322
	累計	2,000,000	1,203,678	796,322
	減価償却額累計		1,203,678	

2. 定額法を選択する場合の入力  
(別表 16(1))



【固定資産台帳】

[名称]を入力します

名称	建物	耐用年数	15年
管理コード	1	償却率	0.066
勘定科目	建物	価額	500,000円
取得年月日		数量	250,000円
数量		備	
償却方法		考	

[構造]を入力します

通番	1	2	3	4
名称	建物	ソフトウェア		
構造	鉄骨造			
細目(資産名)	倉庫	財務用		
事業供用日	H13/2	H13/4		
当期の会計期間	12	12		
当期の使用月数	2	12		
数量	1	1		
耐用年数	15	5		
償却率	0.066	0.200	0.000	0.000
取得価額	5,000,000	300,000		
圧縮記帳額				
残存価額	10%	0%		
償却可能限度額	5%	0%		
期末現在の帳簿価額	4,950,500	240,000		
期末現在の引当金額	0			
引当金の当期取崩額	0			
当期償却額	49,500	60,000		
普通償却				
増加償却率				

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2002年 2月 1日			0	5,000,000
2002年 3月 31日			49,500	4,950,500
			49,500	4,950,500
	減価償却累計		49,500	

[細目]を入力します

当期の[会計期間]と[使用月数]を入力します

[数量]と資産の[耐用年数]を入力します

[償却率]は自動で表示されま

[取得価額]を入力します

[圧縮記帳額]を入力します

[償却可能限度額]と[残存価額]は%で入力します

[期末帳簿価額]を入力します

償却可能限度額	5%	0%		
期末現在の帳簿価額	4,950,500	240,000		
期末現在の引当金額	0			
引当金の当期取崩額	0			
当期償却額	49,500	60,000		
普通償却	増加償却率			
割増償却	適用条項			
	割増償却率			
特別償却	適用条項			
	特別償却率			
前期繰越償却不足額				
前期繰越償却超過額				
当期損金 認容	償却不足額			
	引当金取崩			

【期末引当金額】を入力します  
【固定資産台帳】

名称	建物	耐用年数	15年
管理コード		率	0.066
勘定科目		価額	500,000円
取得年月日		数量	250,000円
数量			
償却方法			
備考			

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2002年 2月 1日	新品取得	5,000,000	0	5,000,000
2002年 3月 31日	減価償却費		49,500	4,950,500
	累計	5,000,000	49,500	4,950,500
	減価償却額累計		49,500	

【引当金取崩額】を入力します  
【当期償却額】を入力します

※増加償却・割増償却・特別償却の部分は、適用を受けなければ入力する必要はありません。(特別償却は付表が必要です(入力画面 6))

【増加償却率】を入力します

割増償却の【適用条項】と【割増償却率】を入力します

特別償却の【適用条項】と【特別償却率】を入力します

前期において、減価償却の超過額や不足額を繰り越している場合に入力します

減価償却超過額の内別表四で認容(減算)されたものがあれば入力します

3. 資産を期中に除却した場合

例)取得価額 1,000,000・期首簿価 400,000・耐用年数 10 年・除却日まで(3ヶ月)の減価償却費 22,500 円の資産を除却した場合

→A.除却日が期中であったとしても、減価償却費は計上せず、期首の除却損として仕訳をする方法とB.除却日までの減価償却を計上する方法と2種類あります。

A. 期首に除却損として仕訳をする場合

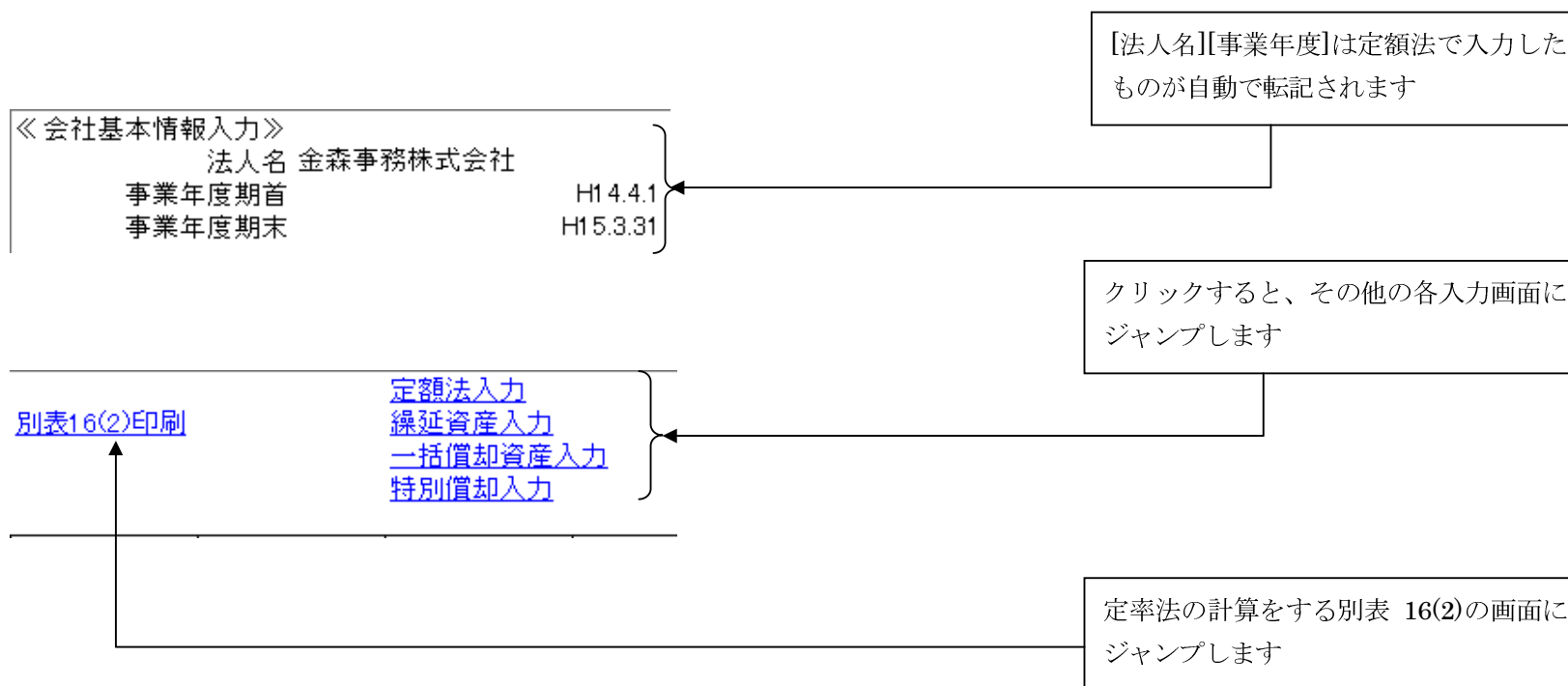
→以下の仕訳を会計ソフト等に入力します。

固定資産除却損 400,000 / 機械 400,000  
 [別表十六には記載しません]

B. 除却日までの減価償却費を計上する場合

事業供用日			
当期の会計期間	12		当期の使用月数に(3)と入力します
当期の使用月数	3	←	
数量			
耐用年数	10	←	耐用年数に(10)と入力します
償却率	0.100		
取得価額	1,000,000	←	取得価額(1,000,000)と入力します
圧縮記帳額			
残存価額	100,000		
償却可能限度額	50,000		
期末現在の帳簿価額	0	←	期末現在帳簿価額には「0」を入力します。
期末現在の引当金額			
引当金の当期取崩額			
当期償却額	22,500		
普通償却	増加償却率		
割増償却	適用条項		
	割増償却率		

4. 定率法を選択する場合の入力  
(別表 16(2))



通番	1
名称	建物付属設備
構造	電気設備
細目(資産名)	
事業供用日	h14/2
当期の会計期間	12
当期の使用月数	2
数量	1
耐用年数	15
償却率	0.142
取得価額	2,000,000
圧縮記帳額	0
残存価額	10%
償却可能限度額	5%
期末現在の帳簿価額	1,952,667
期末現在の引当金額	0

名称を入力します

構造を入力します

【固定資産台帳】

名称	電気設備	耐用年数	15年
管理コード	3	償却率	0.142
勘定科目	附属設備	残存価額	200,000円
取得年月日	2002年2月1日	残存限度額	100,000円
数量	1		
償却方法	定率法		
備考			

年月日		帳簿価額
2002年2月1日		0
2002年3月31日		1,952,667
累計	2,000,000	47,333
減価償却		1,952,667

細目を入力します

事業供用日を入力します

当期の月数を入力します

当期の使用月数を入力します

数量を入力します

耐用年数を入力します

償却率は自動で入力されます

取得原価を入力します

圧縮記帳額を入力します

残存価額	10%
償却可能限度額	5%
期末現在の帳簿価額	1,952,667
期末現在の引当金額	0
引当金の当期取崩額	0
当期償却額	47,333
普通償却	増加償却率
割増償却	適用条項
	割増償却率
特別償却	適用条項
	特別償却率
前期繰越償却不足額	
前期繰越償却超過額	
当期損金	償却不足額
認容	引当金取崩

名 称				
管理コード				15 年
勘定科目				0.142
取得年月日				200,000 円
数 量				100,000 円
償却方法	定率法			
備 考				

年月日	摘要	取得価額	除却/償却額	帳簿価額
2002年 2月 1日	新品取得	2,000,000	0	2,000,000
2002年 8月 31日	減価償却費		47,333	1,952,667
	累計	2,000,000	47,333	1,952,667
	減価償却額累計		47,333	

[償却可能限度額]と[残存価額]は%  
で入力します

[期末帳簿価額]を入力します

[引当金額]や[取崩額]を入力します

[当期償却額]を入力します

※増加償却・割増償却・特別償却について適用がない場合は入力する必要はありません。(特別償却は付表が必要です(入力画面 6))

[増加償却率]を入力します

割増償却の[適用条項]と[割増償却率]を入力します

特別償却の[適用条項]と[特別償却率]を入力します

前期において、減価償却の超過額や不足額を繰り越している場合に入力します

減価償却超過額の内別表四で認容(減算)されたものがあれば入力します



5. 資産を期中に除却した場合

例)取得価額 1,000,000・期首簿価 400,000・耐用年数 10 年・除却日まで(3ヶ月)の減価償却費 20,600 円の資産を除却した場合

→A.除却日が期中であったとしても、減価償却費は計上せず、期首の除却損として仕訳をする方法とB.除却日までの減価償却を計上する方法と2種類あります。

A. 期首に除却損として仕訳をする場合

→以下の仕訳を会計ソフト等に入力します。

固定資産除却損 400,000 / 機械 400,000

[別表十六には記載しません]

B. 除却日までの減価償却費を計上する場合

事業供用日			
当期の会計期間		12	
当期の使用月数		3	← 当期の使用月数に(3)と入力します
数量			
耐用年数		10	← 耐用年数に(10)と入力します
償却率		0.206	
取得価額		1,000,000	← 取得価額(1,000,000)と入力します
圧縮記帳額			
残存価額		100,000	
償却可能限度額		50,000	
期首現在の帳簿価額		400,000	← 期首現在の帳簿価額に「400,000」を入力します。
当期償却額		20,600	
普通償却	増加償却率		
割増償却	適用条項		
	割増償却率		
特別償却	適用条項		
	特別償却率		
前期繰越償却不足額			
前期繰越償却超過額			
当期損金認容	償却不足額		
	引当金取崩		
期末帳簿価額		0	← 期末帳簿価額が計算されますが、上書きで「0」を入力します
(除却時「0」と入力ください)			

6. 繰延資産の入力  
(別表 16(5))

《均等償却をするもの》

通番	1	
繰延資産の種類	ノウハウ頭金	
支出年	元号	平成
月日	年月	H14/03
支出金額	1,000,000	
償却期間の月数	48	
当期月数	12	
当期償却額	200,000	
前期繰越超過額		

[繰延資産の種類]を入力します

[平成・昭和]をリストより選択します

支出した[年月]を入力します

[支出金額]を入力します

[償却期間]を入力します

[当期の月数]を入力します

[当期の償却額]を入力します

[前期繰越超過額]があれば入力します

《一時償却が認められるもの》

通番	1
繰延資産の種類	開発費
支出金額	1000000
前期までに償却した額	500000
当期償却額	100000
期末帳簿価額	400000

[繰延資産の種類]を入力します

[支出金額]を入力します

[償却済金額]を入力します

[当期償却額]を入力します

[期末帳簿価額]を入力します

7. 一括償却資産の入力  
(別表 16(6))

《会社基本情報入力》				
法人名	金森事務株式会社			
事業年度期首	H14.4.1			
事業年度期末	H15.3.31			
	当期分	前期分	2期前分	3期前分
取得事業年度(期首)	H14.4.1	H13.4.1	H12.4.1	
取得事業年度(期末)	H15.3.31	H14.3.31	H13.3.31	
取得価額合計額	540,000	150,000	300,000	
当明月数	12	12	12	

別表16(6)E

定額法より転記されます

当期の期首・期末の日付を入力します

一括償却資産とする取得価額合計を入力します

当明月数を入力します

前期分・2期前・3期前にあれば、当期と同じように入力します

8. 特別償却を入力する場合  
(付表4)

中小企業者等が機械等を取得した場合

《会社基本情報入力》

法人名 金森事務株式会社  
 事業年度期首 H14.4.1  
 事業年度期末 H15.3.31  
 出資金額 10000000  
 使用人数 4

特別償却付表(4)印刷

大規模法人株主

順位	法人名	出資金額
1		

法人税の申告書等で出資金額を確認して入力します

使用人の人数を入力します

大規模法人を第1順位より順に入力します

《特別償却資産の内容》

通番  
 事業の種類  
 対象資産種類  
 対象資産名称  
 設置場所名称  
 取得等年月日  
 事業供用日  
 購入先  
 取得価額  
 特定器具備品の合計  
 参考事項

1	2
卸売業	
器具・備品	
電子計算機	
本店	
H14.3.25	
H14.3.25	
㈱エフオー	
1000000	
1000000	

事業の種類を入力します

資産の種類を入力します

資産の名称を入力します

設置場所を入力します

取得年月日を入力します

事業供用日を入力します

購入先名を入力します

取得価額を入力します

備品の場合は取得原価を入力します

9. 少額減価償却資産の入力をする場合

《少額減価償却資産明細入力》

	1	2	3	4	5	6
資産名	テーブル					
勘定科目	備品					
取得年月日	H16.2.9					
取得価額	250,000					
備考						

少額減価償却資産取得価額合計額 250,000

16(1)印刷へ  
16(2)印刷へ

資産名を入力します

勘定科目を入力します

取得年月日を入力します

取得価額を入力します

備考を入力します

各別表の摘要欄へジャンプします

差引(翌期へ繰越額)					
償却期間					

摘要欄	①取得価額30万円未満の減価償却資産について措法67の8の規定を適用している。 ②適用した減価償却資産の取得価額の合計額は250,000円である。 ③適用した減価償却資産の明細は別途保管している。
-----	--

※以下の部分は、平成15年度法人税法関係法令の改正による中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度の適用を受ける場合、少額減価償却資産の取得価額に関する明細書の添付に代えて備考欄に記載する事項です。

- ①取得価額30万円未満の減価償却資産について措法67の8の規定を適用している。
- ②適用した減価償却資産の取得価額の合計額は250,000円である。
- ③適用した減価償却資産の明細は別途保管している。

250,000	(少額減価償却資産の取得価額の合計額)
摘要文コピー	

[摘要文コピー]をクリックすると、摘要欄に少額減価償却資産に関する文章が入力されます。

## 10. 印刷の方法

※ 別表 16(1)定額法の場合(他の別表も各入力画面から同様の方法で印刷  
できます)

《会社基本情報入力》

法人名	金森事務株式会社				
事業年度期首	H14.4.1				
事業年度期末	H15.3.31				

[別表16\(1\)印刷](#)

通番	1	2	3	4	5
名称	建物	ソフトウェア			
構造	鉄骨造				
細目(資産名)	倉庫	財務用			

[別表 16(1)印刷]をクリックします

減価償却資産は、100件まで登録可能(定額法・定率法)です。ページ指定で印刷したいページをリストより選択します

ページ指定→ 1~5

	1	2	3	4	5
名称	物	ソフトウェア			
構造	骨造				
細目	庫	財務用			
事業供用日	H13/2	H13/4			
取得価額	5,000,000	300,000			
圧縮記帳額					
差引改定取得価額	5,000,000	300,000			
(償却可能限度額)	250,000	0			
残存価額	500,000	0			
期末現在の帳簿価額	4,950,500	240,000			
期末現在の引当金額					
引当金等の期中取崩額					
改定帳簿価額	4,950,500	240,000			
償却基礎の額	4,500,000	300,000			
耐用年数	15	5			
償却率	0.066	0.200			
算出償却額	49,500	60,000			
増加償却率					
増加償却額					
計	49,500	60,000			
租税適用条項					
割増償却率					
割増償却額					

プレビュー

印刷

[入力画面に戻る](#)

1枚だけ印刷したい場合、[印刷]をクリックします

余白等細かく設定したい場合は、[プレビュー]をクリックします

[印刷(提出用)]をクリックすると印刷します

[閉じる]をクリックすると画面が閉じます

[印刷部数]を設定します(初期値は「2」)

[上余白]を設定します(初期値は「0」)

[左余白]を設定します(初期値は「0」)

チェックをいれるとプリンタの変更やプリンタの設定ができます

実際の印刷画面が表示されます

画面をスクロールすることができます

UserForm

印刷(提出用) 閉じる 印刷部数 2 上余白 0 左余白 0 16(1)印刷  印刷設定ダイアログを表示する

① 定額法又はリース期間定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

種別	品名	数量	単位	金額	償却率	償却額	残価	備註
1	建物		ソフトウェア					
2	鉄骨造							
3	倉庫		財務用					
4	事業の用に供した年月	HI 3/2	HI 3/4					
5	取得価額又は開帳価額	5,000,000	円	300,000				
6	経理処理による引当金又は繰上引当金							
7	繰上引当金の戻戻額	5,000,000	円	300,000				
8	繰上引当金の戻戻額	( 250,000 )	円	( )				
9	期末現在の帳簿価額	4,950,500	円	240,000				
10	期末現在の引当金等の変動							
11	引当金の繰上引当金							
12	繰上引当金の戻戻額	4,950,500	円	240,000				
13	取得価額又は開帳価額	4,500,000	円	300,000				
14	リース期間の月数	15	年	5	年			
15	償却率	0.066		0.2				
16	リース期間の月数		月		月			
17	当期に含まれるリース期間の月数							
18	当期の償却額	49,500	円	60,000	円			
19	繰上引当金の戻戻額	( )	円	( )	円			
20	当期の償却額	49,500	円	60,000	円			
21	合計							

別表十六(一) 平十二・四・一以後終了事業年度分